

地方財政の充実・強化を求める意見書

新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し、わが国は戦後最大の試練に直面している。地域経済にも大きな影響が及んでおり、今年度はもとより来年度においても、地方税・地方交付税など一般財源の激減が避けられない状況になっている。

雲南市をはじめとする多くの地方自治体では、終息が見通せない新型コロナウイルス感染症対策として巨額の財政出動を行っており、また急速に進行する人口減少と少子・高齢化に対応した政策や頻発する災害に対する防災・減災対策への対応も迫られ、かつてない厳しい財政状況に陥ると危惧される。これらに的確に対処するためには、地方税・地方交付税等の一般財源総額の確保など、地方財政の充実・強化が必要不可欠であることは言うまでもない。

よって、国においては、令和3年度の政府予算と地方財政対策の検討及び実行に当たっては、地方自治体と十分協議の上、実態に見合った財源の確保など下記の事項を実現されるよう強く求める。

記

1. 社会保障、感染症対策、防災対策、環境対策、公共交通対策、人口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額を確保すること。
2. 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図り、地方交付税原資の確保については、臨時財政対策債に過度に依存しないとともに、地方交付税の法定率の引上げを含めた抜本の見直しを行うこと。
3. 地域間の財源偏在性の是正のため、抜本的な解決策の協議を進めること。同時に各種税制の廃止、減税を検討する際には、自治体財政に与える影響を十分検証した上で、代替え財源の確保をはじめ、財政運営に支障が生じないよう対応すること。
4. 今年度の地方税収は大幅な減収が予想されることから、減収補填措置を講じるとともに、減収補填債の対象となる税目についても地方消費税を含め弾力的に対応すること。
5. 新型コロナウイルス対策として、新たに予算化された「新型コロナウイルス

感染症対応地方創生臨時交付金」や「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」については、今年度補正予算にとどまらず、感染状況や自治体の財政需要を踏まえて、令和3年度予算においても、国の責任において十分な財源を確保すること。

6. 固定資産税は、市町村の重要な基幹税であり、制度の根幹を揺るがす見直しは行わないこと。先の緊急経済対策として講じた軽減特例措置は、本来は国が対応すべきものであることから、今回限りとして期限の到来により確実に終了させること。
7. 「まち・ひと・しごと創生事業費」として確保されている1兆円については、引き続き財源確保を図ること。
8. 今年度から始まった会計年度任用職員制度については、処遇改善に向けて引き続き所要額の調査を行ない、その財源確保を図ること。
9. 森林環境譲与税については、森林資源の多い自治体への譲与額を増大させるよう見直しを図ること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和2年9月29日

島根県雲南市議会